

SDGs実践における見方・考え方についての一考察

松本 一郎*

Ichiro MATSUMOTO

A Study on View and Way of Thinking in SDGs Practice

ABSTRACT

SDGs、いわゆる「持続可能な開発目標」と訳される全世界的な取組が盛んに行われるようになってきた。特に教育現場における新学習指導要領（平成29年告示：幼稚園・小学校・中学校、平成30年告示：高等学校、平成29・31年改訂：特別支援学校）には、「持続可能な社会の創り手」「持続可能な社会の構築」「持続可能な開発のための教育」という文言が多数示され、各学校種、各教科での取り組みへの一層の推進が盛り込まれた形となっている。本論では、筆者のSDGsに関わるこれまでの実践研究を中心に総括・整理することで、広く学校教育に携わる教員をはじめ、一般企業やNPO、生涯教育に携わる多くの市民がSDGsを学術的・理論的に理解し、実践に移せるように執筆したものである。

本論では、SDGsの17の目標を3つのグループにまとめ、それぞれ「人の生活に関わる6つのゴール」「社会や経済に関わる6つのゴール」「自然環境の保護と人の行動に関わる5つのゴール」の3つに分類した。この分類は、広く児童・生徒、職場で働く大人世代を含めた一般市民にとって、その内容を理解し、行動に移しやすいものと捉え「松本式」と呼称して学校現場（児童・生徒・教員）や一般企業・NPOなどへ特別授業や社内研修などとして届けているが、本論ではそれを教育・学術資料として整理した。

【キーワード：SDGs、教育実践、人の生活、社会・経済、自然環境の保護】

I 研究の目的

本研究はSDGs (Sustainable Development Goals) の社会への教育・普及啓発を目的にしたものであり、特に教育現場での実践方法や企業やNPOなど、広く社会全体を意識している。つまり、SDGsはその基本理念の中核に「誰一人取り残さない」という内容を示しており、未来の地域社会・世界を担う若い世代への教育が特に重要であることと同時に、国や地域を超えて全ての世代への関与が重要であるからである。

一方で、日本、特に地方に目を向けると豊かな自然環境が豊富に存在しており、これら環境の恩恵を受けられる一方で、社会・経済面からみると中山間地や中核都市が抱える人口減や高齢化の問題がある。そのような自然環境、社会・経済環境の中、持続可能な生活を一人一人の市民が行なっていく必要がある。人が集まり、都市や町が存在し、そこで経済活動が展開される中、次代を担う子ども達・若者世代の意識や行動は特に重要である。

SDGsは地域レベル、国レベル、そして全世界の持続可能な存続と発展を目指しており、それぞれの地域の中での繋がり、地域と地域の繋がり、世界との繋がりを意識しており、困難で複雑な世界の社会情勢の中、これらの総合的で俯瞰的な問題解決にSDGsが果たす役割は極めて大きいと言える。その認識の表れが、学校現場における新学習指導要領（平成29年告示：幼稚園・小学校・中学校、平成30年告示：高等学校、平成29・31年改訂：特別支援学校）のいたるところに示された「持続可能な社会の造り手」「持続可能な社会の構築」「持続可能な開

発のための教育」という文言に込められていると言える。

本論説では以上の目的達成の一助とすべく、SDGsと関わりの深い「環境教育」「ESD (Education for Sustainable Development)」「MDGs (Millennium Development Goals)」についての歴史的背景と内容を整理するとともに、筆者のこれまでの取り組み・実践を踏まえ、学校現場や地域社会でのSDGs実践における見方・考え方について提示・考察するものである。

II SDGsに至る歴史的背景／環境教育・ESD・MDGs

SDGsを理解するには、まずその歴史的背景について整理する必要がある。以下、「環境教育」「ESD」「MDGs」についてその概要を示すとともにSDGsの基礎的な内容についても紹介する。

1. 環境教育

環境教育については様々な文献に詳しく解説がある（例えば阿部、2012）ので、ここではその概要を整理する。環境についての教育が必要視され、体系化されはじめたのは欧米諸国からであった。欧米では人類の生産活動による地球環境への影響が懸念されはじめたのが19世紀頃からであり、環境教育という言葉が世界的な共通語として使われ始めたのが1948年の国際自然保護連合 (IUCN) の設立時であった。IUCN (1970) は環境教育を「人と文化とそれらを取り巻く生物と無機物 (非生物) の相互関係を理解し、真価を認めるために必要な技能と態度を発達させるために価値を認識し、概念を明確化する

* 島根大学学術研究院教育学系

る過程である」と定義した。その後、環境教育の重要性は1972年の「国連人間環境会議（ストックホルム会議）」で採択された「人間環境宣言」が大きな契機となった。日本では環境基本法（平成5年（1993年）制定）が6月5日を環境の日と定めているが、これは同会議を意識したものである。

その後、環境教育への重要性とその推進に向けての機運は高まり、1975年にはユネスコが主催する国際環境教育会議にて、環境教育の目標が明確化された。いわゆる「バオグラード憲章」（UNESCO-UNEP、1976）である。これは、現在に至る国際的な環境教育の規範となるものである。目標として「環境やそれに関連する諸問題に気づき、関心を持つとともに、現在の問題の解決と新しい問題を未然に防止するため、個人で、また集団で活動するうえで必要な知識、技能、態度、意欲、実行力を身につけた人々を世界中で育成すること」が示された。この後、1978年にも旧ソ連のトビリシにて環境教育に関する政府間会議（トビリシ宣言）（UNESCO-UNEP、1978）で同様な目的・目標が確認された。

1970年代の後半になると、自然環境の保護（環境教育）が重視される一方で、人類の生産活動についての取組方やその姿勢などが合わせて議論されるようになってきた。SDGsのSDにも示されているように、人類の「持続可能な開発（SD：Sustainable Development）」の考えは1980年に国際自然保護連合（IUCN）、世界自然保護基金（WWF）、および国際環境計画（UNEP）が共同提出した「世界保全戦略報告書」にて初めて世界に公表されたものである。

1990年代に入り、1992年にはブラジルのリオデジャネイロで「環境と開発に関する国連会議（地球サミット）」が開かれた。そこでは「持続可能な開発（SD）」を実現するため環境教育に関する行動計画がアジェンダ21として盛り込まれた。つまり、この後、環境教育と開発計画（教育）が結びつき、ESDの概念へと発展していくこととなる。なお、この地球サミットには多くの国と地域およびその地方自治体が参加したが、特に島根県からは知事も出席し、地方自治体の役割などをアピールする機会を得た。また島根県出身で漫画「地球の秘密」の著者の坪田愛華さん（享年12：1979-1991年）の作品の紹介により、1994年には日本では初となる「国連地球環境子供サミット・インしまね」が開催された。

2. ESD（持続可能な開発のための教育）

1997年、ギリシャのテサロニキで国連会議が行われたが、この会議の中で採択された宣言がテサロニキ宣言と呼ばれるもので、その中にESDに関する重要なメッセージが明記された（UNESCO、1997）。つまり、同宣言では「持続可能性に向けた教育の再考には、全ての国のあらゆるレベルの学校内外での教育が必要であるとした。持続可能性とは、環境の他に、貧困、人口、健康、食糧、民主主義、人権問題、平和を含むものである」とした。ESDは2002年の南アフリカのヨハネスブルグで行われた

持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）において、日本政府とNGOが提唱し誕生した言葉・取組である。それに続いて、同年の第57回国連総会本会議で「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年（DESD：Decade of Education for Sustainable Development）」が採択された。この10年とは2005年～2014年の期間を指し、2005年の愛知万博からスタートした。その後、ESDは一定期間の取組の内容や目標を定め展開していくことになる。上記、DESDに続き2015年～2019年の期間では「GAP：Global Action Program」（ESDに関するグローバル・アクション・プログラム）が、また2020年から2030年の期間については「ESD for 2030（持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて）」がそれぞれユネスコ総会で採択され、国連総会で承認された。それぞれの内容については本稿では割愛するが、SDGsが目指す目標達成に向けてESDの取組・存在は大きな鍵を握るものである。

日本国内では日本国内ユネスコ委員会が関係省庁と連携（ESD関係省庁連絡会議）し、ESDを推進している。特に、2016年には文部科学省と環境省により、ESD推進を目指した有機的なネットワーク構築のために「ESD活動支援センター（全国センター）」が開設された。さらに、2017年にはやはり文部科学省と環境省により、全国を8つのブロックに分けた「地方ESD活動支援センター」を開設した。筆者はこのうち「中国地方ESD活動支援センター」の委員の任を与えられている。

なお、ESDに関係する直近の国際的な動向は特に重要であり、その要点を以下に示す。2021年5月17日～19日にユネスコとドイツ政府主催で「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」が行われたが、その会議はSDGs達成に向けて日本が提唱・主導してきたESDの新たな国際枠組み「ESD for 2030」に関するもので、「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するベルリン宣言」と呼ばれるものである（文部科学省、2021：文部科学省HP）。そこで日本政府（萩生田文部科学大臣）が国際社会に紹介した内容が次の3点（文部科学省HPより原文で抜粋）である。

- ① ESDの理念を公式に学校教育の中に位置付けていること
- ② 関係省庁が連携しオールジャパンでESDを推進していること
- ③ 学校と地域が連携し地域課題の解決に繋げていること

以上の3点は、ESDがSDGsの4.7に位置付けられており、SDGs全体の目標達成のための鍵を握っていることに加え、日本では学校教育の中に既に、重要な教育内容として、実践・浸透していることを示したものである。

3. MDGs（ミレニアム開発目標）

SDGsを議論するうえで歴史的に最も関連の深い取組がMDGsである。それはSDGsの実質的な前身に位置付けられるからである。MDGsは時代が21世紀という新たな

な1000年期を迎えるにあたり、平和で繁栄し公正な世界の実現を目指し、2001年の国連会議で採択されたものである。MDGsにはSDGsと同様に目標および達成年などが設定された。それらは、8つの目標とそれに付随する21のターゲットにまとめられた。詳細については本稿では割愛するが、8つの目標については以下に示すとおりである。また、それらの達成年として2015年を設定された。

- 目標1 (MDG 1)：極度の貧困と飢餓の撲滅
- 目標2 (MDG 2)：初等教育の完全普及の達成
- 目標3 (MDG 3)：ジェンダー平等推進と女性の地位向上
- 目標4 (MDG 4)：乳幼児死亡率の削減
- 目標5 (MDG 5)：妊産婦の健康の改善
- 目標6 (MDG 6)：HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止
- 目標7 (MDG 7)：環境の持続可能性確保
- 目標8 (MDG 8)：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進

MDGsは主に開発途上国に向けた取組目標であり、先進国はそれをサポートするという位置付けであったため、先進国ではその内容や情報がそれほど浸透しなかったと言える。MDGsには大きな成果があった一方で、達成できなかった課題も多かった。それらを引き継ぐ形でSDGsがスタートすることになったが、いくつかの成果と課題を「国連ミレニアム開発目標報告2015 MDGs 達成に対する最終評価 (UN, 2015)」から引用して以下に示す。

[成果の一部]

- ① 開発途上国で極度の貧困に暮らす（1日1ドル25セント未満で暮らす）人々の割合は1990年に47%だったものが14%に減少
- ② 初等教育の就学率は2000年に83%だったものが91%に改善
- ③ インターネットの普及率は2000年に世界人口の6%だったものが43%まで増加
- ④ HIVへの新たな感染者は2000年から2013年の間で約40%低下

[課題の一部]

- ① 5歳未満児や妊産婦の死亡率は、改善は見られたものの目標値には達しなかった
- ② 女性の地位の向上については、就職率や政治参加率などで男性との間に大きな格差が残った
- ③ 二酸化炭素の排出量については、1990年と比較して50%以上増加

4. SDGs (持続可能な開発目標) の基礎的内容

SDGsは、これまで述べてきたように、「環境教育」からはじまり、「ESD」、「MDGs」と、それぞれ国連の国際会議において議論・採択されてきた内容を踏まえ、実質的にMDGsを引き継ぐ形で2015年ニューヨークにて開催された国連会議で採択されたものである。SDGsは17の目標とそれに付随する169のターゲットにまとめられ

た。重要な理念として「誰一人取り残さない」を掲げ、全ての目標の同時達成を目指している。SDGsの達成年は2030年であり、17の目標は以下のとおりである。

- 目標1 (SDG 1)：[貧困] あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標2 (SDG 2)：[飢餓] 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3 (SDG 3)：[保健] あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標4 (SDG 4)：[教育] すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5 (SDG 5)：[ジェンダー] ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う
- 目標6 (SDG 6)：[水・衛生] すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標7 (SDG 7)：[エネルギー] すべての人々の、安価かつ信頼できる 持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8 (SDG 8)：[経済成長と雇用] 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標9 (SDG 9)：[インフラ、産業化、イノベーション] 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10 (SDG10)：[不平等] 国内及び各国家間の不平等を是正する
- 目標11 (SDG11)：[持続可能な都市] 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12 (SDG12)：[持続可能な消費と生産] 持続可能な消費生産形態を確保する
- 目標13 (SDG13)：[気候変動] 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14 (SDG14)：[海洋資源] 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15 (SDG15)：[陸上資源] 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16 (SDG16)：[平和] 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17 (SDG17)：[実施手段] 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

以上がSDGsの概要であるが、平行して取組みが進められているESDとは伴走関係にあり、互いに支え合うとともに、SDGsにとっては強力な支援者と位置付けられる。

Ⅲ SDGs実践における見方・考え方における一考察

1. SDGs全体を見据えた思考ツールとしてのモデル化

SDGsは様々な実践者、研究者、組織・機関により、その全体像の見方・考え方に多様性が存在する。これは、目標が17あることに起因しており、どの目標に視点をおいて全体を見るかで全体像が異なって見えてくるからである。一例として、SDGsには有名な「ウェディングケーキ・モデル」(図1)が知られている。これは、スウェーデンの環境学者であるヨハン・ロックストローム博士により考案されたモデルであり、17の目標を別々に眺めるのではなく、それぞれが密接に関連しており、階層性を有しているという考えに基づくものである。このモデルでは底辺に「環境 (SDG 6、SDG13、SDG14、SDG15)」があり、その上の階層に「社会 (SDG 1、SDG 2、SDG 3、SDG 4、SDG 5、SDG 7、SDG11、SDG16)」が、そのさらに上の階層に「経済 (SDG 8、SDG 9、SDG 10、SDG12)」そして、それらを中心から貫いているのがグローバルパートナーシップであるSDG17という構図で描かれている。また、環境省も環境、経済、社会を3層構造で示したモデルを一例として示している (図2)。このようなモデルは、いくつか提唱されており、SDGsを学び、実践に活かしていく際の良い指標となることから、どのモデルを参考にしても、つまり、どの切り口、どの視点、どの目標から眺めても良いと言える。それぞれのモデルはあくまでもSDGs達成のためのツールであるという認識が重要である。

さて、そのような前段ではあるが、ここでは筆者が、地域におけるSDGsに関する教育実践活動を行うにあたり、SDGs全体の見方を一考察として以下に整理した。まず、ヨハン・ロックストローム博士をはじめ多くの研究者や実践者が発信しているように、SDGsの目標の一つ一つは個別に独立して存在しているわけではないということは共通して重要である。つまり、それぞれの目標が密接に関連しており、その関連を意識して捉えること

で、SDGs全体の理解や全体に波及する活動・行動へと移しやすくなるを考える。その上で、SDGsの並び方、まともには意味があり、もともとの並び方 (SDGsの番号順) を尊重し、次のようにまともを整理・説明する。このまともを便宜的に「松本式」(図3)と呼称している。すでに、テレビやラジオなど複数の報道メディアにおいて、「松本式」と呼称し教育・普及活動を行なっていることから、後追いはあるが、ここに改めて整理し紹介する。

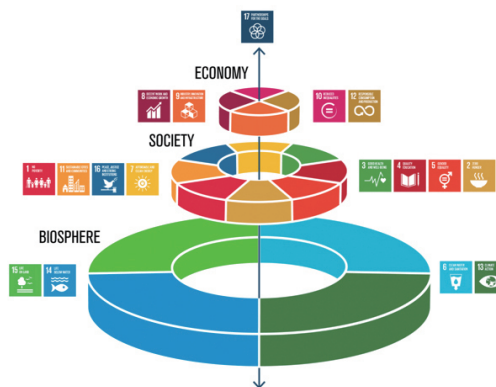


図1 SDGsのウェディングケーキモデル (Rockstrom and Sukhdev, 2016)

環境、経済、社会を三層構造で示した木の図



資料：環境省環境研究総合推進費戦略研究プロジェクト「持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究」より環境省作成

図2 環境省によるSDGsの階層図 (環境省, 2017)



注) それぞれの階層・それぞれのアイコンに順位付けや重み付けは存在せず同時達成・同時解決を目指しているのが基本である。

図3 「松本式」によるSDGsの階層図 (本研究)

2. SDGs思考ツールとしての「松本式」の見方・考え方

SDGsの全体の捉え方としての「松本式」はオリジナルな並び・順番を尊重したものであり、それは元来、そのような意図のもと整理・番号付をされたものであり、あくまでも思考ツールとして「松本式」を参照・活用いただけると幸いである。

さて、SDGs誕生に至る歴史的背景や世界の状況については既述のとおりである。つまり、環境教育の重要性からはじまり、環境以外の様々な社会問題・経済課題との関連が重視され、ESD、MDGsとそれぞれの枠組み・内容が採択され、2015年にMDGsを継承・拡大する形でSDGsが誕生した。また、ESDに強力にサポートされる形で現在に至っている。

多くの場合、SDGsの番号のそれぞれのアイコンは三段で並べて表示されることが多い。これは公式の国連のSDGsの解説においても、また、国連が示すSDGsのポスターやアイコンの使用法に関するインターネットのホームページにおいても三段表示を推奨している。「松本式」では、この並び方と三段表示の階層にこそ元来の意味が込められていることを図3のように示した。つまり、一段目のSDG 1からSDG 6を「人の生活に関わる6つのゴール」、二段目のSDG 7からSDG 12を「社会や経済に関わる6つのゴール」、三段目のSDG 13からSDG 17を「自然環境の保護と人の行動に関する5つのゴール」として整理した。

「松本式」ではその階層性についても元来の三段表示から、三段目、つまり地球環境とそれに対応する人の行動が全ての問題解決の基盤にあたると位置付けている。その自然環境と人の行動の上に、二段目として社会や経済が成り立っている。さらに、その社会や経済を基盤にして、人は個人として、家族・集団として生命を繋ぎ、生活を営んでいるという階層性が示される。

以上のような階層性・関連性を意識して17の目標が存在していることを俯瞰すると、それぞれ個別の目標から全体を眺めやすくなると言える。つまり、多くの場合、個人や企業・団体において、まずはそれぞれ個別の目標について、その解決を目指していくことになるが、個別目標と全体との関連が意識・理解されると「個別目標の達成がその他の目標に波及する」というSDGs全体としてのゴール達成への進捗を強力に後押しすると考える。また、学校現場や企業などでのSDGsの教育・研修の場において、「松本式」のような階層性や関連性を意識した見方・考え方を示しながらの内容は、その教育・研修効果を高めるものと期待される。

3. 企業やNPOなどの団体におけるSDGsの進め方

本論では、学校現場や企業やNPOなどの団体などでのSDGs教育・研修の際に「教育・研修ツール」として活用できる内容を示すことを一つの目的としており、以下、松本(2020, 2021)を引用する形で企業でのSDGs達成に向けた活用法について紹介する。

企業・会社・団体の活動は、SDGs達成の重要な位置

を占めていることは、社会構造や経済を考えた時に明らかである。自然災害、世界的な感染症、世界各地での紛争など、この困難な時世を乗り越える一つとして、企業のSDGsの活用は、地球・生態系にとっても、地域社会・人間の生活にとっても持続可能な世界の実現に寄与する大きな存在であると言える。特に松本(2021)では「企業・会社・団体の活動からみたSDGsの10の基礎知識と認識」および「持続可能な経営戦略としてのSDGs活用法」を整理し、それに基づき企業・会社・団体での研修資料として活用している。まず、「企業・会社・団体の活動からみたSDGsの10の基礎知識と認識」について箇条書きで以下に示す。

- 1 地球には持続可能実現のために解決すべき3つの問題、つまり、環境問題、社会問題、経済問題が存在する。SDGsには、その前身にあたるMDGsが存在した。
- 2 SDGsの17の目標は、「人の生活にかかわる6つのゴール」「社会や経済にかかわる6つのゴール」「自然環境の保護と人の取り組みに関する5つのゴール」に分けられる(松本式)。
- 3 企業活動などでは「社会や経済にかかわる6つのゴール」を中心に捉え、それぞれの業種や仕事の種類に応じて、個別のゴールに紐づけしていくことが重要。
- 4 17個のSDGsの目標の下には、具体的な数値目標や達成にむけての主体者などが考えやすいように169個のターゲットと呼ばれる細目がある。それには、達成の中身に関する数字の細目と、手段に関するアルファベットの細目がある。
- 5 SDGsは17個の目標の同時解決を目指しており、どれかを犠牲にすることはできない。しかし、企業・会社・団体として、できるところから始めれば良く、全てに取り組む必要はない(ただし、全体を俯瞰的に眺めることが重要)。
- 6 研修・教育が組織として重要である。ESDはSDGsを伴走しサポートする取り組み・考え方として参照すると良い。
- 7 経済問題の解決なしにSDGsの達成はあり得ない。企業・会社・団体の利潤とSDGs貢献は比例すると考えられる。
- 8 企業・会社・団体活動の一環として「SDGsウォッシュ」と呼ばれる、いわゆる「やっているふり」はしてはいけない。企業・会社・団体のイメージのダウン、ひいては経営の悪化につながりかねないからである。
- 9 ESG投資(ESG: Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス))という考え方は、SDGsと伴走する取り組み・考え方として参考になる。
- 10 SDGsにはバックキャストという考え方があり重要である。つまり、未来のあるべき目標や状態を構築できたなら、そこから逆算して今できることを設定していくことである。できることから始める(従来のやり方?)は大事であるが、それでは目標達成が困難になることが多いのも事実である。特にSDGs達成のためには企業・会社・団体の経営体制や内容を大き

く変えていくことが時には必要である。

以上、「10の基礎知識と認識」のもと、「持続可能な経営戦略としてのSDGs活用法」についての6つの項目を以下に示す。

- 1 利益の追求は企業・会社・団体の経営の基礎として重要であるが、環境、人権を犠牲にしたり、社会の意向や要請にそぐわない経営はしない。短期的ではなく、長期的に利益を捉え、経営戦略を構築することが重要である。
- 2 SDGsの目標の中、特に169個のターゲットの中には新たなビジネスチャンスがある。それぞれの業種・職種に応じて、親和性が高く、社会貢献、利益につながる可能性について模索・検討し、業務に取り入れることが必要である。ビジネス&持続可能開発委員会(BSDS)(2017)が示す60のビジネス領域は参照に値する内容である。なお、この新たなSDGsに関連するビジネスチャンスの領域においては、2017年世界経済フォーラム(スイスで開催されるダボス会議)では、SDGsの達成により、企業・会社・団体にとって約1300兆円の経済効果が試算されている。
- 3 業務上の関連会社や取引企業など、業務上の一連のプロセスの中で自社のビジネスを考えることが重要である。取引先選定においてもSDGsの取り組みは基準の一つになりつつある。
- 4 既に行っている業務の中からSDGsに関連していることを洗い出し、PDCAサイクルで業務遂行することが近道である。
- 5 イノベーション100委員会(2016)(経済産業省)が示している「イノベーションを興すための経営陣の5つの行動指針」は、中小企業や団体においては経営陣のみならず社員全員が参照することが望ましい。5つの行動指針とは、「変化を見定め、変革のビジョンを発信し、断行する」「効率性と創造性、2階建ての経営を実現する」「価値起点で事業を創る仕組みを構築する」「社員が存分に試行錯誤できる環境を整備する」「組織内外の壁を超えた協働を推進する」である。
- 6 地域貢献やESG投資を積極的に進めることは、経営にとってもSDGs推進にとっても有効な手段である。経済産業省はSDGsも参照し「地域循環共生圏」の構想を提唱した。これは、持続可能な地域社会のあり方を示すものであり、地域の中で、人、物(資源、製品、サービス)、資金が循環するような社会の構築を目指すものである。これは、企業戦略の一つとなり得るとともに、住み続けられる街づくり(SDG11)に大きく貢献することが期待される。

以上は企業やNPOなどの団体の中でのSDGsの取組方について、その基礎知識や活用法を整理したものである。また、実際の経営現場ではすでに社員研修資料としての活用実績が多数認められるようになった。加えて、小学校、中学校、高等学校、幼稚園や保育所などにおいても、SDGsを教科学習や保育実践として取り入れるところが増えてきている。つまり、園児児童生徒にとってのキャ

リア教育として、社会を持続可能な状態に導くためには、次世代を担う子ども達への持続可能教育が欠かせないことは明白である。ここで取り上げた、企業やNPO、団体に向けた内容についても、学校現場の中の様々な教育課程の中で取り入れ、授業や日常生活に取り入れることが重要である。

IV まとめと今後の課題

本論では、SDGsの17の目標について、その並び方や順番には本来の意味があることを強調し、3つのグループにまとめ、それらに階層性があることを「松本式」として示した。松本式では、主に地球環境とそれらに対峙する人の行動について「自然環境の保護と人の行動に関する5つのゴール」として17のゴールの基盤と位置付けた。その基盤の上に、「社会や経済に関わる6つのゴール」があり人間社会が成り立っていることを示した。また、それらの上に、特に個人や家族単位で関わりの深い内容について「人の生活に関わる6つのゴール」として位置付けた。以上3つのグループは自然の上に社会・経済が成り立ち、さらに社会・経済の上に個人や家族の営みがあることを階層として示したものであり、下位のグループの内容・目標が達成したり、損なわれたりすると、その影響が上位のグループに大きく影響を与える可能性が高いことを示したものである。なお、その一方でSDGs達成に向けては、それぞれの階層・目標には順位付けや重み付けは存在しておらず、17の目標の同時達成・同時解決を目指していることの認識が重要である。

また、本論ではSDGsに至る歴史的背景や特に企業やNPOなどの団体における進め方について「企業・会社・団体の活動からみたSDGsの10の基礎知識と認識」および「持続可能な経営戦略としてのSDGs活用法」として整理した。これらは、企業やNPOなどの団体での参考にして頂きたいのは勿論であるが、合わせて、学校現場におけるキャリア教育の一環として、社会を理解する一助として活用して頂くことを念頭においたものである。

SDGsが国連総会により採択され、その目標年として定められた2030年に向けては期間的には道半ばに差し掛かった。しかし、ゴール達成へ向けた進捗状況を見ると、世界的な感染症の蔓延などの影響もあり、足踏み状態にあることも確かである。ただし、開発途上国が中心で行われたMDGsが課題を残しながらも多くの成果をあげた事を鑑みると、先進国を含めた世界全体で取り組んでいるSDGsには、人類の英知を結集し、全ての国と地域、全ての人がこの目標に向けて意識し、行動に移していく必要がある。これは、SDGsの理念「誰一人取り残さない」の実現のための課題であると言える。

SDGs達成のためには解決しなくてはならない課題が多数あることは事実であるが、学校教育での次代を築く子ども達・若者世代は勿論であるが、広く社会を牽引している大人世代まで、全ての人への質の高い教育・研修の提供が課題解決へ向けての大きな鍵を握っていると言える。SDGsの目標年である2030年が徐々に近づくにあ

たり、人の意識・危機感を高めていく必要がある。そのための一助として本論が参考になるならば幸いである。

参考・引用文献

- 阿部 治 (2012) 子どもと環境教育. 東海大学出版会、1993. 阿部 治 (執筆代表)、環境教育 (日本環境教育学会編)、教育出版、pp.1-213.
- イノベーション100委員会 (2016) イノベーション100委員会レポート. 経済産業省・一般社団法人Japan Innovation Network・株式会社WiL、1-33.
- ビジネス&持続可能開発委員会 (BSDS) (2017) より良いビジネスより良い世界 (ビジネス&持続可能開発委員会報告書). 1-12.
- 秦 明德・松本一郎 (2010) 地球システムに立脚した環境教育. 島根大学教育臨床総合研究、9、101-109.
- 国立教育政策研究所 (2014) 学校における持続可能な発展のための教育 (ESD) に関する研究 - 最終報告書 (研究代表者: 角屋重樹). 教育制度 - 029、国立教育政策研究所.
- 環境省 (2017) SDGsの各ゴールの関係と世界の現状. 平成29年版 環境・循環型社会・生物多様性白書第1部第1章第2節.
- Lucas, A.M.(1979) Environment and Environmental Education; Conceptual issues and curriculum implications. Australia International Press and Publications. 1-129.
- 松本一郎 (2011) 子どもの発達段階に応じた環境教育の視点. 指導資料 - 小学校理科、東書Eネット、(東京書籍/東京).
- 松本一郎 (2014) 発達段階を意識した環境教育のin・about・for. 日本学術振興会「中国低開発農村の持続可能な新システムの形成と定着に関する研究」2013年度日中国際学術セミナー論文集、島根大学・寧夏大学、1-12.
- 松本一郎 (2014) 理科におけるこれからの環境教育. 理科の教育、63、529-533.
- 松本一郎 (2020) 中小企業のためのSDGs入門編. 島根県地球温暖化対策協議会事業者部会編. 1-5.
- 松本一郎 (2021) 中小企業のためのSDGs実践編. 島根県地球温暖化対策協議会事業者部会編. 1-7.
- Rockstrom, J., and Sukhdev, P. (2016) How Food Connects All the SDGs. Stockholm Resilience Centre.
- UNESCO-UNEP (1976) Belgrade Charter, I (1). 1-9, UNESCO, Paris, France.
- UNESCO-UNEP (1978) The Tbilisi Declaration. Connect, III (1). 1-8. Inter-governmental Conference on Environmental Education, 14-26 October 1977, Tbilisi, USSR, UNESCO-UNEP, Paris, France.
- UNESCO (1997) Educating for a Sustainable Future: A Trans-disciplinary Vision for Concerted Action. Proceedings, International Conference on Environmental and Society: Education and Public Awareness for Sustainability, Thessaloniki, Greece, UNESCO, Paris, France.
- UNESCO (2005) United Nations Decade of ESD (2005-14)、International Implementation Scheme. Paris, France.